

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	15,673	—	3,405	245.9	3,557	412.5	2,519	823.7
2021年9月期第1四半期	3,824	3.4	984	△34.3	694	△56.1	272	△74.4

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 2,553百万円 (822.3%) 2021年9月期第1四半期 276百万円 (△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	29.50	—
2021年9月期第1四半期	3.20	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額(当社役員手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前年同四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載していません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期第1四半期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は10,643百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	86,671	30,356	34.8
2021年9月期	91,899	29,391	31.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 30,190百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	—	4,400	21.7	4,500	39.5	3,100	43.0	36.30
通期	44,000	—	7,800	49.0	8,000	55.4	5,400	83.2	63.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1. 2022年9月期第1四半期の連結業績」(注)2に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、売上高は前年同四半期及び前期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期及び対前期増減率は記載していません。不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は、2021年9月期第2四半期(累計)が18,569百万円、2021年9月期が33,584百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	3,664,831株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	85,408,769株	2021年9月期1Q	85,352,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく増加しており、以下の経営成績に関する説明の売上高及び売上原価については、増減額及び前年同期比増減率を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年9月期 第1四半期	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,698	3,824	15,673	—	—
売上原価	663	1,152	10,595	—	—
販売費及び一般管理費	1,537	1,687	1,672	△15	△0.9%
営業利益	1,497	984	3,405	2,420	245.9%
営業外収益	523	660	417	△243	△36.8%
営業外費用	441	951	265	△685	△72.1%
経常利益	1,579	694	3,557	2,863	412.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,065	272	2,519	2,246	823.7%

リース事業組成金額	51,483	20,919	50,282	29,362	140.4%
出資金販売額	23,722	26,937	17,068	△9,868	△36.6%
不動産小口化商品販売額	2,560	7,450	11,320	3,870	51.9%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。
不動産小口化商品販売額	信託受益権1個1,000万円に販売個数を乗じた額となります。

当第1四半期連結累計(会計)期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の出現により感染拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、収益性の向上もあり前年同期に比べ大幅に増収・増益となり、また、不動産ファンド事業においても好調な販売が継続していることから、前年同期に比べ大幅な増収・増益を果たしました。

これらの結果に加え、前連結会計年度に損失処理が完了したAir Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業(以下、当該リース事業を「AML案件」という。)に関して、前第1四半期連結累計(会計)期間に998百万円の損失を計上したものの、当第1四半期連結累計(会計)期間においては発生しなかったこともあり、連結売上高は15,673百万円、営業利益は3,405百万円(前年同期比245.9%増)、経常利益は3,557百万円(前年同期比412.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,519百万円(前年同期比823.7%増)となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額
売上高	3,824	15,673	—
リースファンド事業	2,911	4,002	1,090
不動産ファンド事業	663	11,379	—
その他事業	249	291	42

売上高は15,673百万円となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、適切な在庫を確保した上で想定通りに進捗し17,068百万円(前年同期比36.6%減)となりましたが、収益性の向上もあり、売上高は4,002百万円(前年同期比37.4%増)となりました。また、リース事業組成金額は、船舶・コンテナの組成を積極的に行う方針のもと、当第1四半期連結累計(会計)期間はコンテナの組成が進捗し、50,282百万円(前年同期比140.4%増)となりました。

(不動産ファンド事業)

販売チャネル拡大、商品認知度向上により、好調な販売環境が継続した結果、不動産小口化商品販売額が11,320百万円(前年同期比51.9%増)となる等、売上高は11,379百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は291百万円(前年同期比17.0%増)となりました。このうち、FinTech事業の売上高は122百万円(前年同期比9.2%増)、保険事業の売上高は86百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により10,595百万円となりました。

<参考>「収益認識に関する会計基準」適用の影響について

不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、前第1四半期連結累計(会計)期間について、当第1四半期連結累計(会計)期間と同じ方法で処理した場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります(「参考」に記載した金額)。

(単位:百万円)

	「実績」 2021年9月期 第1四半期	「参考」 2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額
売上高	3,824	10,643	15,673	5,029
リースファンド事業	2,911	2,911	4,002	1,090
不動産ファンド事業	663	7,482	11,379	3,897
その他事業	249	249	291	42
売上原価	1,152	7,971	10,595	2,624

販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額
販売費及び一般管理費	1,687	1,672	△15
人件費	946	985	39
その他	741	686	△55

販売費及び一般管理費は1,672百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

これは、主に人件費が985百万円(前年同期比4.2%増)、その他の費用が686百万円(前年同期比7.4%減)となったことによるものであります。

(注)人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は3,405百万円(前年同期比245.9%増)となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位:百万円)

	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額
営業外収益	660	417	△243
受取利息	183	50	△133
金銭の信託運用益	324	185	△138
持分法投資利益	71	27	△43
その他	81	154	72
営業外費用	951	265	△685
支払利息	215	96	△118
支払手数料	186	146	△39
為替差損	348	—	△348
減価償却費	192	—	△192
その他	8	21	12

営業外収益は417百万円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が50百万円（前年同期比72.6%減）となった他、金銭の信託運用益が185百万円（前年同期比42.6%減）、関連会社に関する持分法による投資利益が27百万円（前年同期比61.6%減）となったことによるものであります。

営業外費用は265百万円（前年同期比72.1%減）となりました。これは、前第1四半期連結累計（会計）期間において主にAML案件に関連し発生した為替差損348百万円及び減価償却費192百万円が当第1四半期連結累計（会計）期間には発生しなかったこと、また支払手数料が146百万円（前年同期比21.3%減）、支払利息が96百万円（前年同期比55.0%減）となったこと等によるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は3,557百万円（前年同期比412.5%増）となりました。

特別損失は6百万円（前年同期は株式会社FPG証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に関して事業譲渡損失引当金繰入額242百万円の計上等により248百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は2,519百万円（前年同期比823.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」へと変更しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2021年 12月末	増減額
資産合計	91,899	86,671	△5,227
流動資産	85,782	80,752	△5,029
（現金及び預金）	20,814	18,326	△2,487
（組成資産）	58,629	57,206	△1,423
（その他）	6,338	5,220	△1,118
固定資産	6,117	5,919	△197
負債合計	62,508	56,315	△6,192
流動負債	47,279	43,559	△3,720
（借入金・社債）	38,769	35,056	△3,713
（前受金・契約負債）	4,723	4,637	△85
（その他）	3,786	3,865	78
固定負債	15,228	12,755	△2,472
（借入金・社債）	14,734	12,263	△2,470
（その他）	494	491	△2
純資産合計	29,391	30,356	965

(注) 1. (組成資産)には、商品出資金・金銭の信託(組成用航空機)・組成用不動産を計上しております。

2. (借入金・社債)には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

3. (前受金・契約負債)には、2021年9月末については前受金を、2021年12月末には契約負債を含めております。当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用した結果、従来前受金に計上することとしていたリースファンド事業に係る前受手数料は、契約負債として表示しております。

資産の状況

資産合計は86,671百万円(前年度末比5,227百万円の減少)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は80,752百万円(前年度末比5,029百万円の減少)となりました。

- ・現金及び預金は18,326百万円(前年度末比2,487百万円の減少)となりました。
- ・組成資産は57,206百万円(前年度末比1,423百万円の減少)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は組成が好調に推移したことにより、前年度末に比べ増加しました。金銭の信託(組成用航空機)(注)は、商品の販売を行ったことにより、前年度末に比べ減少しました。組成用不動産は、販売が好調に進んだことにより、前年度末に比べ減少しました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2021年 12月末	前年度末比
リースファンド事業		
商品出資金	29,466	8,600
金銭の信託(組成用航空機)(注)	18,319	△216
不動産ファンド事業		
組成用不動産	9,419	△9,807

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、当社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・上記以外の流動資産は5,220百万円（前年度末比1,118百万円の減少）となりました。

(固定資産)

固定資産は5,919百万円（前年度末比197百万円の減少）となりました。

- ・有形固定資産は412百万円（前年度末比4百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は926百万円（前年度末比32百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は4,580百万円（前年度末比160百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は56,315百万円（前年度末比6,192百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は43,559百万円（前年度末比3,720百万円の減少）となりました。

- ・借入金・社債は35,056百万円（前年度末比3,713百万円の減少）となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・第2四半期以降に販売予定の出資金に係る手数料を含む契約負債は4,637百万円（前年度末において前受金に計上することとしていた出資金に係る手数料は当第1四半期連結会計期間末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受金残高と比較した場合、前年度末比85百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして3,865百万円（前年度末比78百万円の増加）となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第1四半期連結会計期間末で93,910百万円（前年度末比8,950百万円の減少）となりました。

(固定負債)

固定負債は12,755百万円（前年度末比2,472百万円の減少）となりました。これは主に、借入金・社債が12,263百万円（前年度末比2,470百万円の減少）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は30,356百万円（前年度末比965百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,519百万円を計上した一方で、前年度の期末配当1,580百万円を実施したことによるものであります。

自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末時点で34.8%（前連結会計年度末は31.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

リースファンド事業につきましては、コロナ禍からの回復が顕著であることから、第2四半期(累計)の段階で当初予想と比べ大幅に増収・増益となる見込みとなっております。また、不動産ファンド事業に関しても、販売チャネル拡大、商品認知度向上により、事業の拡大が継続しております。

これらを受けて、本日付で、第2四半期(累計)の業績予想を上方修正すると共に、通期の業績予想も併せて上方修正しております。

なお「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、売上高は前年同四半期及び前期と比較して大きく増加しているため、前年同期比及び前年度比は記載しておりません。不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の同事業の売上高は、2021年9月期第2四半期連結累計期間が11,250百万円、2021年9月期連結会計年度が21,282百万円となります。

(単位：百万円)

	2022年9月期 (実績)		2022年9月期 (2022年1月31日付予想)			
	第1四半期 連結累計期間		第2四半期 連結累計期間		連結会計年度	
	2021年10月1日～ 2021年12月31日	2021年10月1日～ 2022年3月31日	前年同期比	2021年10月1日～ 2022年9月30日	前年度比	
売上高	15,673	27,000	—	44,000	—	
リースファンド事業	4,002	5,500	△19.1%	11,350	1.7%	
不動産ファンド事業	11,379	20,850	—	31,350	—	
その他事業	291	650	24.6%	1,300	13.9%	
営業利益	3,405	4,400	21.7%	7,800	49.0%	
経常利益	3,557	4,500	39.5%	8,000	55.4%	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,519	3,100	43.0%	5,400	83.2%	
リース事業組成金額	50,282			200,000	26.0%	
出資金販売額	17,068			80,000	△15.4%	
不動産小口化商品販売額	11,320			31,000	49.0%	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,814,054	18,326,349
売掛金	994,012	328,355
営業投資有価証券	472,033	476,734
貯蔵品	17,579	18,283
商品出資金	20,866,895	29,466,895
金銭の信託(組成用航空機)	18,535,667	18,319,341
組成用不動産	19,227,283	9,419,935
その他	4,854,781	4,396,804
流動資産合計	85,782,307	80,752,700
固定資産		
有形固定資産	416,918	412,229
無形固定資産		
のれん	908,106	868,015
その他	50,459	58,177
無形固定資産合計	958,566	926,192
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,566,811	2,281,280
その他	2,174,801	2,299,441
投資その他の資産合計	4,741,612	4,580,722
固定資産合計	6,117,098	5,919,144
資産合計	91,899,405	86,671,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,962	540,458
短期借入金	28,998,957	23,939,280
コマーシャル・ペーパー	4,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,270,868	6,617,538
未払法人税等	1,025,253	875,232
前受金	4,723,106	—
契約負債	—	4,637,514
賞与引当金	452,222	418,077
その他	2,048,494	2,031,661
流動負債合計	47,279,865	43,559,762
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	13,734,165	11,263,748
資産除去債務	118,887	119,017
退職給付に係る負債	30,416	25,682
その他	345,033	347,196
固定負債合計	15,228,503	12,755,645
負債合計	62,508,368	56,315,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	2,999,433	2,999,433
利益剰余金	25,638,905	26,570,544
自己株式	△2,457,126	△2,457,126
株主資本合計	29,277,086	30,208,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,781	△18,601
その他有価証券評価差額金	△974	—
その他の包括利益累計額合計	△33,755	△18,601
非支配株主持分	147,706	166,312
純資産合計	29,391,037	30,356,436
負債純資産合計	91,899,405	86,671,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,824,698	15,673,219
売上原価	1,152,665	10,595,829
売上総利益	2,672,032	5,077,390
販売費及び一般管理費	1,687,636	1,672,060
営業利益	984,396	3,405,330
営業外収益		
受取利息	183,649	50,387
金銭の信託運用益	324,106	185,884
不動産賃貸料	36,472	125,435
持分法による投資利益	71,407	27,446
為替差益	—	26,596
その他	45,258	2,130
営業外収益合計	660,894	417,880
営業外費用		
支払利息	215,028	96,839
支払手数料	186,282	146,694
為替差損	348,618	—
不動産賃貸費用	2,675	20,698
減価償却費	192,122	—
その他	6,307	1,067
営業外費用合計	951,035	265,300
経常利益	694,255	3,557,910
特別損失		
固定資産除却損	—	2,355
関係会社株式評価損	5,797	4,508
事業譲渡損失引当金繰入額	242,700	—
特別損失合計	248,497	6,863
税金等調整前四半期純利益	445,757	3,551,047
法人税、住民税及び事業税	437,468	724,776
法人税等調整額	△240,066	288,890
法人税等合計	197,402	1,013,667
四半期純利益	248,355	2,537,380
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,396	17,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,751	2,519,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	248,355	2,537,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	974
為替換算調整勘定	36,010	4,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,473	10,431
その他の包括利益合計	28,480	15,910
四半期包括利益	276,835	2,553,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,474	2,534,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,639	18,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	981,564	11.50	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580,062	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額から、当社が顧客に提供するために取得した不動産の帳簿価額を控除した、当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額を計上する方法に変更しております。これにより、売上高及び売上原価が9,924,299千円増加しております。なお当該変更による各損益への影響はありません。

また保険事業の売上高について、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、売上高から控除する方法に変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が9,924,578千円、売上原価は9,924,674千円増加しております。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微です。

また収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載しました仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「F P G」、「F P G AMENTUM」及び「F P G信託」としておりました。

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分することに変更した結果、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。